

震災後の東北地方における金融面の現状と課題

財務省東北財務局 明瀬 光司

東日本大震災の発災からはや一年半が経過したが、地震に加え津波、原発事故が重なるといふ未曾有の大災害であり、未だ避難生活を余儀なくされている被災者が居られるなど被災地の復旧・復興は未だ道半ばである。

また、被災地では、被災者が復興に向けて再スタートを切るにあたり、既往債務が負担となって新規調達が困難となる等の問題（いわゆる二重債務問題）が生じており、被災地の着実な復興のためには、この二重債務問題にも適切に対応する必要がある。

地域金融機関は、被災地において、借入金の条件変更やつなぎ資金等の借入申込み等に対する弾力的な対応、及びこの二重債務問題に金融面から対応するため、個人版私的整理のガイドライン、東日本事業者再生支援機構及び産業復興機構等の積極的な活用が期待されている。

今回、被災地の地域銀行の震災後の預資金、収益等の動向や二重債務問題への対応状況などを踏まえ、東北地方における金融面の現状と課題を分析する。